



平成 20 年 1 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社セブン銀行
代表者名 代表取締役社長 安齋 隆
(コード番号：8410)
問合せ先 取締役常務執行役員企画部長 二子石 謙輔
(TEL：03-3211-3041)

平成 20 年 3 月期の業績見通しについて

平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【単体通期】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 20 年 3 月期 (計画)		平成 19 年 3 月期 (実績)		
		構成比	前年同期比	構成比	
経 常 収 益	83,400	100.0	110.5	75,427	100.0
経 常 利 益	23,300	27.9	93.1	25,021	33.1
当 期 純 利 益	13,100	15.7	103.4	12,667	16.7
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	10,737 円 70 銭			10,736 円 56 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	4,100 円			5,000 円	

- (注) 1. 平成 19 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 20 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、自己株式の処分を考慮した予定期末発行済株式数により算出しております。
2. 当社は子会社等がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

この文書は、株式会社セブン銀行（以下、「当社」という。）による株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

【平成 20 年 3 月期業績見通しの前提条件】

〔経 常 収 益〕

過去の実績や提携先の増加、A T M設置台数の増加を勘案し、A T M総利用件数については497百万件（前年同期比79百万件増）、A T M提携手数料収入については799億円（同68億円増）を計画しており、経常収益は834億円（同79億円増）を見込んでおります。

〔経 常 費 用〕

第2世代A T Mへの積極的な入替を実施しており、当年度は5,400台の入替を実施する予定であります。従来はリースで調達していたA T Mを平成18年3月より自社購入に切り替えており、当年度においても新規に導入するA T Mは全て自社購入となることから、当年度の動産不動産減価償却費は71億円（前年同期比51億円増）、さらにA T M提携取引プログラムの機能強化や新サービスの実施に伴う無形固定資産償却費は42億円（同8億円増）、業務委託費は140億円（同3億円増）、保守管理費は35億円（同5億円増）等を見込み、営業経費は485億円（同68億円増）と見込んでおります。また、社債利息負担増等に伴い資金調達費用は28億円（前年同期比13億円増）を、手数料見直しによる役員取引等費用は81億円（同16億円増）を見込むことにより、経常費用は前年同期比96億円増の600億円と見込んでおります。

この結果、経常利益は233億円（前年同期比17億円減）と減益を見込んでおります。

〔特 別 損 益〕

第2世代A T Mへの入替のため、従来のA T Mをリース契約期間終了前に解約することによるリース解約違約金等、特別損失として12億円（前年同期比27億円減）の発生を見込んでおります。

この結果、当期純利益は131億円（前年同期比4億円増）と見込んでおります。

以 上

この文書は、株式会社セブン銀行（以下、「当社」という。）による株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。